

四半期報告書

(第55期第1四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 (06)―6774―0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 (06)―6774―0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

(平成23年7月25日に名古屋支店を名古屋市中区丸の内三丁目14番32号から上記のように移転しております。)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	14,646	16,466	76,722
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△585	△80	4,010
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (百万円)	△256	14	2,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△154	285	1,810
純資産額 (百万円)	39,649	41,331	41,573
総資産額 (百万円)	58,961	62,838	64,056
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△3.40	0.19	34.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.2	65.8	64.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 7 第55期第1四半期連結累計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第54期第1四半期連結累計期間及び第54期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の海外経済は、中東情勢の悪化や欧州の債務危機および中国でのインフレ懸念などはあるものの緩やかな拡大基調が続きました。わが国経済は、東日本大震災による被害と電力供給悪化の影響を受けて急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧などにより持ち直しの動きがみられました。

当スポーツ業界におきましては、震災発生後は、スポーツ関連のイベント、大会の中止や延期が相次ぐとともに、一部地域では屋外活動を控える動きが広がったことなどにより個人消費は急速に落ち込みましたが、自粛ムードが次第に和らぐにつれて、個人消費も持ち直しの動きがみられました。

このような経営環境のなか、国内での販売につきましては、震災発生の影響により3月出荷予定が4月へずれ込んだこともあり、順調に推移しました。また、アジアでの販売につきましては好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比12.4%増の16,466百万円となり、営業損失は167百万円（前年同四半期は621百万円の営業損失）、経常損失は80百万円（前年同四半期は585百万円の経常損失）、四半期純利益は14百万円（前年同四半期は256百万円の四半期純損失）となりました。

なお、「会計方針の変更等」（会計方針の変更）に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法の変更により、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への遡及適用を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチックウェアは堅調に推移し、ゴルフウェア、アウトドアウェアは好調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比7.1%増の11,304百万円、セグメント損失は250百万円（前年同四半期は475百万円のセグメント損失）となりました。

(アジア)

アスレチックウェア、アウトドアウェアは好調に推移しました。ゴルフウェアは堅調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比26.6%増の5,155百万円、セグメント利益は213百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント利益）となりました。

(北米)

北米ではアウトドアウェアを中心とした事業を行っております。売上高は前年同四半期比55.6%減の7百万円、セグメント損失は68百万円（前年同四半期は77百万円のセグメント損失）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内においては、「アンブロ」「ルコックスポルティフ」が好調に推移しましたが、「アリーナ」は減収となりました。アジアにおいては、「デザート」「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比14.2%増の9,877百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内においては、「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」「ランバン」が好調に推移しました。アジアにおいては、「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比8.2%増の6,098百万円となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内においては、「マーモット」が好調に推移しました。アジア、北米においては、売上高は少額となっております。結果、売上高は前年同四半期比36.6%増の491百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は62,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,218百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少し、47,086百万円となりました。これは現金及び預金の減少1,427百万円、受取手形及び売掛金の減少1,914百万円、商品及び製品の増加1,919百万円が主なものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、15,751百万円となりました。

負債合計は、21,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少し、17,594百万円となりました。これは未払法人税等の減少403百万円、賞与引当金の減少363百万円が主なものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、3,912百万円となりました。

純資産合計は41,331百万円となりました。株主資本合計は42,958百万円となりました。その他の包括利益累計額合計は△1,627百万円となりました。

以上より、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9%増の65.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	76,924	—	3,846	—	961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,564,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,957,000	74,957	—
単元未満株式	普通株式 403,176	—	1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	74,957	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式384株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市中央区平野町四丁目 2番16号	1,564,000	—	1,564,000	2.03
計	—	1,564,000	—	1,564,000	2.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,212	16,785
受取手形及び売掛金	15,745	13,830
商品及び製品	12,142	14,062
仕掛品	75	97
原材料及び貯蔵品	384	399
その他	1,726	1,955
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	48,247	47,086
固定資産		
有形固定資産	9,249	9,218
無形固定資産	697	649
投資その他の資産		
その他	6,081	6,113
貸倒引当金	△219	△229
投資その他の資産合計	5,861	5,883
固定資産合計	15,809	15,751
資産合計	64,056	62,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,762	13,627
短期借入金	—	100
未払法人税等	731	328
賞与引当金	774	411
返品調整引当金	386	497
その他	2,969	2,630
流動負債合計	18,624	17,594
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	872	914
その他	1,486	1,498
固定負債合計	3,858	3,912
負債合計	22,483	21,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	15,099	14,585
自己株式	△657	△657
株主資本合計	43,472	42,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△369	△400
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△1,525	△1,228
その他の包括利益累計額合計	△1,898	△1,627
純資産合計	41,573	41,331
負債純資産合計	64,056	62,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,646	16,466
売上原価	7,658	8,519
売上総利益	6,987	7,947
返品調整引当金繰入額	89	110
差引売上総利益	6,898	7,836
販売費及び一般管理費	7,519	8,004
営業損失(△)	△621	△167
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	19	19
持分法による投資利益	21	23
受取補償金	44	—
その他	59	40
営業外収益合計	163	99
営業外費用		
支払利息	2	0
売上割引	3	3
固定資産除却損	6	5
その他	115	1
営業外費用合計	127	11
経常損失(△)	△585	△80
特別利益		
固定資産売却益	4	—
負ののれん発生益	165	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
本社移転費用	152	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
特別損失合計	217	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△632	△80
法人税、住民税及び事業税	138	50
法人税等調整額	△519	△145
法人税等合計	△380	△94
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252	14
少数株主利益	4	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△256	14

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△30
繰延ヘッジ損益	32	3
為替換算調整勘定	230	290
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	97	270
四半期包括利益	△154	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159	285
少数株主に係る四半期包括利益	4	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、収益及び費用の換算について、在外子会社の重要性が増加する中、近年の著しい為替相場の変動により期末時点で受ける一時的な為替相場変動の影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は147百万円減少し、営業損失は23百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は176百万円増加しております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(追加情報)	
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 (百万円)	235	244

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,558	4,071	16	14,646	—	14,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	104	0	—	104	△104	—
計	10,663	4,072	16	14,751	△104	14,646
セグメント利益又は損失	△475	15	△77	△537	△83	△621

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去5百万円、棚卸資産の調整額△88百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,304	5,155	7	16,466	—	16,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	95	12	—	108	△108	—
計	11,400	5,167	7	16,574	△108	16,466
セグメント利益又は損失	△250	213	△68	△105	△62	△167

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△62百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額△65百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	△3円40銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	△256	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	△256	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,385	75,359

- (注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社デザート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【会社名】	株式会社デザート
【英訳名】	DESCENTE, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西悦朗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町四丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社デザート東京支店 (東京都豊島区目白一丁目4番8号) 株式会社デザート名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F) (平成23年7月25日に名古屋支店を名古屋市中区丸の内三丁目14番32号から上記のように移転しております。) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西悦朗は、当社の第55期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。